

令和元年度第1回尾道市総合教育会議会議録

日 時 令和元年11月29日（金）午後0時45分 開議

場 所 尾道市教育会館2階 会議室

午後0時45分 開会

○齋藤庶務課長 定刻になりましたので、ただいまから令和元年度第1回尾道市総合教育会議を開会いたします。

それでは、初めに本会議の主宰者であります市長から挨拶をお願いいたします。

○平谷市長 まず皆さん、お忙しい中、お集まりいただきましてありがとうございます。今年も余すところあと1カ月で令和元年が終わるという押し迫ってまいりましたが、今年、私たちは気候変動に伴う温暖化の影響と思われる台風15号や台風19号を経験しました。本当に想像を絶する大きさの災害をもたらしました。尾道市も昨年7月の豪雨災害で亡くなられた、また被災された皆様の復旧に向けて、今、懸命に取り組んでいる状況でございます。

地球全体が大きく変化をしている状況の中でさまざまな課題があり、国を挙げての取組として、SDGsという17項目に取り組んだり、グローバルがキーワードになる社会になり、尾道でもそうですが、外国人の方が多く訪れる町になっています。一方、Society5.0とって、いわゆるICTやAIという話ですが、今年、時代は令和元年になりましたけれども、大きな変わり目に来ていると思います。

また、人口動態から言うと、高齢化や少子化という課題もあり、社会全体が大きな変わり目にありながら新しい仕組みを作っていく時代になってきていると思います。そういう中で、グローバルということに子供たちが生活していく基盤があるので、教育内容そのものも、それに対応することが求められてきているように思います。例えばコンピューターを1人1台という提案がされるようになったり、そういう時代背景の中で、子供たちが安全・安心に教育環境を整えながら、夢を切り開いていけるような教育実践が修学前から含めて、尾道市は大学までありますので、教育のまちと言われるような取組を協力しながら、力を合わせ、ベクトルを合わせて進めていくことが大切だと思っています。

限られた時間ですが、よろしく願いいたします。

○齋藤庶務課長 それでは議事に入りたいと思います。尾道市総合教育会議運営要綱第3条に基づき、これより市長が議事進行を行います。

○平谷市長 議題は市全体で連携して取り組む教育施策と、これは意識の共有だろうと思います。それから学力向上の取組、そしてその他ということで、3小学校について報告を受けることになると思います。

それでは、協議1の市全体で連携して取り組む教育施策を議題といたしますので、説明をお願いいたします。

○豊田教育指導課長 市長、教育指導課長。防災・安全に関する連携の推進にかかわりまして、生徒指導の実態と課題の改善について現状を報告させていただきます。

まず、本市のいじめの現状についてでございますが、認知件数で申し上げますと、一昨年度は小学校で37件、中学校で34件、合計71件。昨年度は小学校で61件、中学校で26件、合計87件ございました。今年度の9月末現在で昨年度の同時期と比べますと、小学校が18件でマイナス6件、中学校が20件でプラス10件、合計38件でプラス4件でございます。全体では増加傾向にございますが、これは各学校がいじめの積極的認知に努め、早期発見・早期対応につなげた結果であるにとらえております。

次に、不登校についてです。一昨年度は小学校43名、中学校97名、合計140名。昨年度は小学校37名、中学校131名、合計168名ございました。今年度の9月末現在で、昨年度の同時期と比べますと小学校が24名でプラス6名、中学校が78名でマイナス7名、合計102名でマイナス1名でございます。全体的には増加傾向にあり、昨年度は特に中学校で急増し、今年度も変わらない状況にあります。

昨年度、中学校が急増したことについては新規の不登校生徒が中学校1年生では60%を占め、いわゆる中一ギャップの状況であったことが原因の1つであるととらえております。

次に、市教委の取組みについてです。いじめと不登校の双方とも共通していることとしまして、アセスという学校環境適応感尺度を活用しております。各校で年間2回実施し、子供たちの学級への満足度や、個別の状況を客観的に把握し、校内研修などで活用して気になる子供たちの情報を校内で共有し、学校組織としての取組につなげるようにしております。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、スクールサポーター、あるいは関係機関とも連携し、専門的な視点からの支援など、学校だけでなくチームで取り組むようにしています。

中でもスクールソーシャルワーカーについては市費で3名雇用し、学校からの要望等に迅速に対応できるようにしております。

また、いじめについては尾道市いじめ防止基本方針に基づき実態把握、よりそい、スピードを共通認識のもと未然防止と早期発見、早期対応に努めております。

不登校については適応指導教室と連携し、通室をしている児童生徒の状況を把握し、学校訪問時の指導に生かしたり、教育相談連絡協議会を月1回開催し、適応指導教室の指導員やスクールソーシャルワーカーの方たちとともに、不登校児童生徒への支援や相談活動等の充実に向けて協議を定期的に行っております。

また現在の適応指導教室は千光寺公園内にあり、因島や瀬戸田からは通室が難しいことから、今年度から月1回程度であります。因島瀬戸田地区においても適応指導教室を開設しております。引き続き関係機関とも連携しながら尾道教育みらいプラン2で示しておりますいじめ解消率100%と新たな不登校30%未満を目指してまいります。

以上でございます。

○平谷市長 ただいま防災・安全に関する連携の推進ということで、いじめ、それから不登校について、市教委の取組などの報告がございましたが、御意見等があれば、お願いいたします。

○木曾委員 いじめがかなり急増してるということですが、このいじめの認知のきっかけはどのようなことでしょうか。

○豊田教育指導課長 市長、教育指導課長。小中学校とも最も多かったのは保護者からの訴えでございます。次に多いのが本人からの訴えでありました。あとは教員の目撃、周囲からの訴え、アンケートからなど、さまざまでございます。特にアンケートは、以前は学校で記名式が多かったのですが、最近家庭へ持ち帰って無記名での形式も増えたことにより、アンケートから認知するケースも増えているという状況でございます。

○木曾委員 いろいろなケースがあると思うのですが、いじめが長期化しているケースはありますか。それと、無記名の場合に、どうやって生徒や児童を特定し、対応されているのか教えてください。

○豊田教育指導課長 市長、教育指導課長。まず、長期化しているケースでございますが、市教委にいじめと報告があった場合には、事案の発生から3カ月をめどに継続しているかどうかの確認をしております。昨年度で言えば解消率は100%でしたが、転校して事案が解消したケースもありまして、問題は

複雑化しているという状況でございます。

それから、無記名の場合、どのように特定をしているかですが、これについては、生徒一人一人と面談をしていく中で、近い状況の生徒を特定していくという状況であると聞いております。

○**豊田委員** それでは不登校の児童生徒が増えていることについて質問したいのですが、不登校になることについては、さまざまな原因があると思いますが、学校に子供の居場所はあるのでしょうか。

それから、先ほどのどのようにして発見するかということについてですが、自分から言う、保護者が言う、そして先生が見つかるということですが、一番大事にしたいのは先生がよく子供たちを見て、そして不安な状態にないかということも見取っていくことがとても大事だと思うのです。教育委員会としては、いじめや不登校について、新たにこういうことをしていきたいというものがあるのでしょうか。

○**豊田教育指導課長** 市長、教育指導課長。児童生徒が学校の中、あるいは友達とかかわるような居場所をつくることは大変重要なことでありますし、そのために子供たちをしっかりと先生方が見ていくという丁寧なかかわりは大事だと思っております。

今、市教委として取り組んでいることにつきまして、先ほどの説明の中で申し上げましたように、今年度、因島瀬戸田地区で適応指導教室を月1回程度開設しております。これまで通所した児童生徒は小学生1名、中学生1名の2名です。

また、因島瀬戸田地区は不登校児童生徒の割合が多いことから、島内の学校に校内適応指導教室を開設できないかと考えております。具体的には適応指導教室の相談員を増員し、1週間のうち数日でも開設できないかと検討しているところでございます。

○**村上委員** 引きこもりの子供のことでございますけれども、特に起立性調節障害の子が発見されずに引きこもりが長くなると学校に復帰することが非常に難しくなり、また年を取ると社会復帰ができなくなるという現状があると思うのです。そこで早い段階から市長部局との情報共有や他の機関との連携についてはどのようなことをお考えでしょうか。

○**豊田教育指導課長** 市長、教育指導課長。教育委員会以外の部署との連携は、不可欠であると思っております。引きこもりは現在、社会全体で取り組まなければならない課題として、大変重要な問題としてとらえられております。その要因には、貧困や虐待などの家庭環境もあると思っております。そのためにも

就学前からの早い段階での実態把握も当然必要でございますので、冒頭に申し上げましたように、教育委員会以外の部署との連携は、今後不可欠になるのではないかと考えております。

○**奥田委員** 不登校とあわせて、いじめも関連するのですけれど、この間、音楽コンクールがありました。各学校はすごく一生懸命で、あの様にクラスでまとまる、学年でまとまる、学校でまとまり達成感を持たせることは、そういう問題に関しては、良い教育的な効果があると思うのです。

私は、音楽コンクールを見たときに、学校が一体となりすごく雰囲気良かったと感じました。みなと祭りでは「ええじゃんSansaがり」を行っていますが、あの様なことができればいじめもなくなるのではないかという感想を持っているのですが、教育指導課では、何か手ごたえと言いますか、教育的な意義など、何か感じられていることがあれば、言っていただければと思います。

○**豊田教育指導課長** 市長、教育指導課長。今、御意見をいただきましたように、子供たちが認められる場、活躍する場は、大変重要な役割を果たすと思っております。子供たちにとっては、授業が日々の大半を占めますので、まず、その授業の中で子供たちがしっかり認められるような授業づくりが基本だと思います。それ以外にも特別活動を充実したり、行事の中身を充実させて、いろいろな面で子供たちが活躍できる場、認められる場を作っていきたいと思っております。

先ほど言われました音楽コンクールは、まさに目標を1つにして、友達のことを気遣いながら切磋琢磨していくという意味では本当に大きな効果があると思っております。そういった行事を学校と市教委で連携しながら、より充実したものになるように努めていきたいと思っております。

○**奥田委員** 今回、市内のデータを出していただいておりますが、このデータは、他市と比べてどうなのでしょう。平均的なのでしょうか。それともかなり改善傾向が見られるのか。そのあたりをお聞かせください。

○**豊田教育指導課長** 市長、教育指導課長。今、手元に詳しい数字を持ち合わせておりませんが、不登校については、中学校は若干、県平均よりも多かったと思いますが、小学校については広島県全体の発生率よりも少なかったと思っております。

○**村上委員** 引きこもりの数ですけれども、以前課長さんに聞いたとき、規律性障害の子を1人把握しているということだったのですけれども、その他、ゲーム依存で昼夜逆転して不登校になるとか、そういったことは把握しているのでしょうか。それと、先ほどの起立性調節障害の子が1人というのは、何か少な

過ぎるような気がするのですけれども、どうなのでしょう。

○**豊田教育指導課長** 市長、教育指導課長。起立性調節障害についてですが、今、市教委が新規の不登校の理由として把握しているのは1名ということでございますので、実際にはもう少し多いかと思っております。

それから、ゲームが中心の生活になって不登校になったという生徒さんも何人かいるということの報告は受けております。

○**平谷市長** 私は以前学校にいたのですが、よく教育委員会から求められるいじめや不登校の資料を整理するだけで大変でした。よく話題になることは数の議論ばかりをしているのですが、やはりリーダーを育てていけないと思いません。そのために多様な体験として野外体験などのさまざまな教育活動の中で、子供たちの感性を養いながら、いじめるといふことに対して、それはいけないと言えるリーダーを育てていくような方向性がとにかく弱く、数が多いとか少ないという議論になりがちです。実際に数字は事実としてとらえた上で、新しいものをつくり出していくことが必要だと思ふ。

今のいじめや不登校の内容は、昔とは違う、元気な子たちが暴力的にはないいじめであったり、それが不登校の要因になっており質が変わってきている。

それから、先生方が言葉を強く言ったら、それはもうパワハラだという言葉が子供たちが発する中で、先生方が逆に萎縮して何もできなくなった状況で子供たちが自由になっている。そういう課題に対してどう指導するか先生たちも逆に悩むというか、先生が不登校になるような環境もあるのではないかと危惧するところもある。

全体としては、先ほどの引きこもりなどさまざまな要因があるのだけれど、向かっていく方向は、例えばこの分野は私がリーダーになれる、この分野は私が得意だという、そういった子供たちの才能を伸ばしながら、リーダーになって学校全体が笑顔になるような、理想を言っているかも知れませんが、そのような側面を持って、学校の指導に当たっていただきたいと思ふ。いかがでしょうか。

○**豊田委員** 直接かかわるかわかりませんが、道徳教育が教科化され、新しい道徳教育が始まっていると思ふのですけれども、内容的にはいじめや不登校にかかわりのある教材がたくさん入っていたと思ふます。もちろん道徳教育もされていると思ふますが、指導法や指導内容を教えるというのではなくて、子供たちがその教材を見ながら自分たちで考えて、いじめをされた側はどんなにつらいのかといったことを議論することが言われていますけれども、もう少し総合

的に考えて、子供に迫っていくような、そういう教材や指導法がもっとあるのではないかなと思うのです。そのあたりは、総合的な学習もそうですけれども、子供たちが主体的に物を考えたり、相手を思いやることを多様に考えられるような内容をしっかり与えていくことも大事なことではないかと思います。

○平谷市長 FC今治の、元サッカー日本代表の岡田監督が、今の教育では日本はだめだと、はっきり言われているのですが、結局生きていく力が弱過ぎる。あの方が何をやっているのかというと、自然体験ということで、無人島でキャンプさせている。その中で自分たちが生きていくためには何をしないと行けないとかいうことを体験させないと、人を引っ張っていく力はなかなかつかないと、この間も言われていました。

スポーツをやっていたら、転びます。そうしたら、自然に手を出して支えて、またプレーをするようになります。スポーツの中で、要するに相手を思いやることを経験させながら力をつけていき、そういう中でいじめはいけないということにつなげていかないと、日本全体が今、萎縮していて、何かをしたらいけない、危ないとか、そんなことしたらすぐ誰かの責任がという話ばかりになっている。学校教育も萎縮するのではなくて、もっと子供たちの新しい未来を作っていくようなことを、教育委員会として議論し、取り組んでいただければと思います。

○佐藤教育長 先ほど御意見があったように、その中で共通項であったのはリーダーの育成や居場所、集団づくりでありました。教育委員会の中だけでできることは限られており、リーダーを育成するには、先ほどの市長さんの挨拶の中にもあったのですが、地域のコミュニティーとのかかわりで地域へ出て、例えば防災でもいいのですが、そういう中で自分の居場所を見つけて、リーダー性を養っていくような、そういう形になっていくと教育委員会と市長部局が協力しながら方向性を見出していけるのではないかと思います。

○平谷市長 この間、日比崎中学校校区で防災の取組をしたときには、子供たちがたくさん参画しました。やはり地域の中で一緒になって取り組むことは大切なことだと思いますので、これからも、市長部局と教育委員会が一緒になって、地域づくりが学校づくりにつながればと思います。そういう点は今後も連携して取り組ませていただけたらと思いますので、よろしく願いいたします。

それでは、協議2の学力向上の取組みについてを議題といたします。説明をお願いいたします。

○豊田教育指導課長 市長、教育指導課長。まず、本市の現状についてござい

ますが、全国学力学習状況調査の結果から申し上げます。

小学校では今年度正答率は国語は65%と、県と比較しマイナス1%、算数は67%で、同様にマイナス1%でした。昨年度は県の正答率よりも上回っていましたが、今年度は若干下回る結果となりました。県内14市町の順位では、昨年度は6位という結果でございましたが、今年度は12位でございました。

中学校は国語74%、数学は60%、英語は56%と、いずれも県の正答率と同じでございました。昨年度は教科によっては県平均よりも下回っており、また、県内14市中の順位では、昨年度の9位から今年度は6位となるなど、向上しつつあるととらえております。

その要因といたしましては、小学校では低学年からの学級経営の状況から、つまづきにより基礎的な面での定着は不十分であったことなどが挙げられます。また中学校が向上した理由としては、中学校の授業力研修会などにより授業改善が進んできたことや、校長を中心として授業改善に取り組み、補充学習や反復学習の増加等が原因として考えられます。

次に市教委の取組についてです。学力向上には小学校の低学年からの取組が重要であることから、小学校1年生担任者研修会を実施し、小学校1年生で指導すべきことを市内全体で共有できるようにしています。また、市の学力調査も小学校1年生から実施をして、1年生からの学力の定着状況を把握し、その学年で身につけさせてから進級させるように取り組んでおります。

また中学校においては教科の専門性をより生かした指導ができるように、5教科ではございますが、中学校授業力研修会を継続して行っております。

そして、中学校区で9年間を見通した指導ができるように小中連携も進めております。中学校区の公開研究会へは全員参加することや、小中合同での校内研修等を実施する学校も増えております。

しかし、学力の課題は学校個別に違うことから、今後、学力向上にかかわる校長先生方の面談も予定をしております。自校の課題の分析と今後の取組について市教委と共通認識のもと、進めていきたいと思っております。

さらに尾道教育みらいプラン2の支援事業で学力向上に課題のある学校を指定して学習支援講師や授業アシスタントの配置をしております。

また、学力の向上には読書環境の整備は欠かせないことから、学校司書を増員し、定期的に全校に訪問できるようにしております。以上でございます。

○小柳学校経営企画課長 市長、学校経営企画課長。それでは、学校における働き方改革について説明いたします。

本市では教員が子供と向き合う時間を確保することにより、教育の質を向上

させ、尾道教育みらいプラン2で目指す夢と志を抱きグローバル社会に生き抜く子供の育成を実現させるため、働き方改革を推進しております。

平成30年10月には学校における働き方改革取組方針、運動部活動の方針を策定し、令和元年度はチーム学校として教員とは異なる専門性や経験を有する専門スタッフ、特別支援教育支援員やスクールソーシャルワーカーなどの配置。サブリーダー研修会では業務改善の好事例を発表、普及。文化部活動の方針を策定。保護者、地域の皆様の御協力を得まして、勤務時間外の電話対応時間の目安の設定。統合型校務支援システムの年度内の導入、仮運用に取り組んでおります。

今年度、6月時点では、子供と向き合う時間が確保されていると感じる教員の割合が68.9%、時間外勤務が月80時間を超える教職員の割合が7.2%であり、少しずつではありますが改善傾向にあり、これまでの取組の成果が出ているととらえております。

今後も働き方改革取組方針に基づき着実に取組を進めるとともに、特に令和2年度以降では、チーム学校として、教員とは異なる専門性や経験を有するスタッフの充実、統合型校務支援システムの本格運用による業務の効率化、教職員へのストレスチェックの導入などの取組を推進していきたいと考えております。以上です。

○平谷市長 学校における働き方改革ですが、学校の先生も20代の先生もいれば50代の先生もいる。全員がそれぞれの年齢に応じて組織として求められる働き方が違うように思うけれど、今、話題になっている働き方改革は全部一律に論じている。例えば年齢の高い人は年齢の高い人の役割があるし、若い人は若い人の役割がある。男性は男性の役割があるし、女性は女性の役割がある。それが一つになってチームというと思うけれど、そういうことが議論されているのかと思うことがある。

いつも時間外勤務は80時間以内でと言われ、それを超えたらどうとかと言い、そういう数字だけをもって判断をされるが、現場感覚としては、少しそれは違う気がしていると聞いている。実際にその辺のことを理解して進めていただきたい。それと、今、校務支援システムの導入の話があったが、コンピューターが入ったら業務が整理をされて効率が良くなるはずなのに、そうではなくなっているのは何が原因なのか。昔と違って今はすぐにコピーもできるようになったが、何でそんなに忙しいのか説明がない。子供にしっかり教えるために研修する時間が要る。クラブ活動に時間をとられるため忙しいと言うが、1つずつよく検証してほしい。

保育所への入所は、RPAという仕組みで、判定する時間が一気に短くなる。この校務支援システムを導入したら何が短くなって、どういったことに余裕ができて、どのようになると言わないといけない。

少しそういった思いを先に言わせていただきましたが、教育委員さんのそれぞれの意見を伺いたいと思います。

○末國主幹（学校施設整備担当） 市長、学校施設整備担当主幹。私からは教育環境の整備について、御説明をさせていただきます。

まず、エアコンの整備についてでございますけれども、小中学校のエアコン整備につきましては、平成30年度よりガス方式と電気方式を併用して整備を推進してまいりました。今年6月に市内の全小中学校の普通教室及び音楽室の整備が完了いたしまして、児童生徒の学習環境を大幅に改善することができました。今後の整備につきましては、運用の状況や学校からの要望等を踏まえながら検討してまいります。

次に、トイレの洋式化についてでございます。学校施設のトイレの洋式化は、ほかの公共施設と比べ、非常に整備が遅れている状況でございます。このため、校舎・屋内運動場、屋外トイレについては衛生面、機能面の向上を図るとともに、地域住民の避難場所としての機能も果たせるよう、和式大便器の洋式便器への改修を順次進めております。

尾道教育総合推進計画において目標としているトイレの洋式化率50%を、避難所となっている体育館等につきましては今年度中に達成するように。そして全体のトイレ洋式化率50%については令和2年度に達成するように引き続いて改修を進めていくとともに、既存トイレの環境改善なども含め、学びやすい環境づくりに取り組んでまいります。以上でございます。

○平谷市長 今説明された教育環境の整備と学校における働き方改革について、福山市教育委員会が今、夏休みのあり方を見直すことを考えているようです。私としては、普通教室にエアコンが整備されたことから、いわゆる実証実験ではないですけど、実際に実施しながら弾力的に望ましい方向性を見つけていくようにすればと思うのです。

エアコンが整備されたので、従来の夏休みの感覚とは違っています。共働きの保護者も多いため、全体の意見を聞きながら取り組みをしていただければと思います。

○佐藤教育長 市長、教育長。今日の午前中の教育委員会会議でその話が出ました。今、我々が思っておりますのは、市長が言われるように、エアコンを設置でき、そういう環境が整ったので、夏休みのあり方を考えていきたい。働き方

改革においても、今の6校時が5校時になるので、1日の勤務時間が短く、働きやすい環境になるだろうと思います。今日この後、正副校長会がありますので、問題提起をしてみて、各学校における状況、教員の反応などを確認しながら検討していきたいと思っております。

○平谷市長 奥田委員さん、尾道の高校生もみんな夏休みは制服を着て、大体学校へ行っていますね。

○奥田委員 県立高校の場合は、夏休みを短縮している学校が多いです。夏休みを短くして、普段できなかったことなどをゆっくりとじっくりと行うという形を取り入れている学校もあります。従来通りの夏休みのスタイルの学校もあるのですが、学校の実情に応じてどういう生徒を育てていくか、学校の独自性を持って行っているのが県立高校の実態だと思います。

○平谷市長 そのような県立高校の実態も教えていただき、どのような形がいいのか弾力的に考えてもらいたい。夏休みに家にずっと居るよりも、今はおじいちゃん、おばあちゃんがない核家族が多いので、逆に学校へ行った方が安心感が強いという面もあるかもしれない。それが働き方改革につながる、学び方が充実するなど、そういうことの最大化を目指す中で、話をしていただけたらと思います。

○佐藤教育長 他にも、学校で開設している放課後児童クラブにも影響があるかもしれないので、いろいろな関係機関と調整しながら検討していきます。

○平谷市長 そうですね、そういった課題を調整しながら取組をお願いします。

○豊田委員 学力についてです。先ほど教育指導課長さんから、学力調査の結果が上がったり下がったり、現状維持だったりとお話がありましたが、今年度は、いろいろな小学校・中学校の研究会に行かせていただきまして、随分改善をしているように思います。授業の段階は脱却しているように思います。ただ、指導要領の中にうたってあります「主体的で対話的で深い学び」の「深い学び」に至る研究がまだ少し浅いと思うのです。それは、授業の中の先生の発問や、児童生徒の学び方をしっかり改善しないと深い学びにはつながらないと思います。

それから、先ほどの教育委員会会議でもお話ししたのですが、瀬戸田中学校の研究会に行かせてもらいましたが、小学校、中学校、高等学校の先生方が一緒にTTで授業を進めておられました。そうすると、小学校の先生方は、中学校・高校の先生の専門性を吸収できます。高等学校、中学校の先生方は、小学校の先生方が細かく指導しておられることの学びになったと思うのです。授業を見ていて、非常に中学生が深い学びに至っているという感じを私

は受けました。

そのような新しい方向として、小・中・高の教育内容における連携が少しずつさかれていて、御調中学校・御調高校も連携をしながら学んでいることは、幅広い学力の向上につながっていくのではないかと大変強く感銘を受けましたので、一言お話ししておきます。以上です。

○平谷市長 ありがとうございます。

○奥田委員 学力の状況についての報告には、折々私も発言させてもらっているのですが、結局、今年度はどうだったということが多いのです。小学校は順調に学力がつきつつある、中学校はまだ全県的に見ると少し弱いという時期が続いていたと思うのですが、今年度は小学校が悪くなり、中学校が少し上がった。私が言いたいことは、教育委員会として、学校にどういうことを望んでいるのか明確にして、1年単位で見るとはならず、3年間はこの方針でこれだけのことを行っているから必ずよくなるはずだという自信を持って指導していただくことが必要ではないかと思うのです。いつも具体的に、これを必ずやり切らせますという説明がないのです。今年は中学校少し良かったからといって来年も良いという保証はない。何か1年ごとに一喜一憂しているように見える。

尾道の子供たちにこういうことを徹底させて、教育委員会も独自にチェックして、こういうことがきちんとできているから、間違いなく力がつくはずだ。1年後、2年後、3年後を見ておいてくださいと言えるぐらいの、具体的な中身を構築していく必要があると思っております。そういう観点から、もう少し中期的ビジョンで、教育委員会が学校へ行う指導を明確にされる必要があると思っております。

これは折に触れて言わせてもらっているのですが、このことがいつもないと感じております。

○平谷市長 今、奥田委員さんが言われたことは大切なことだと思います。いろいろな数字に一喜一憂してしまうのですが、先ほど言われたような方向性のぶれないものを持ち合わせて展開していくということは、大変重要なことだと思います。

○豊田教育指導課長 市長、教育指導課長。今、奥田委員さんに言っていたことは、まさにそのとおりだと感じております。中期的ビジョンを申し上げますと、尾道教育みらいプラン2を五カ年計画で策定しておりますので、これが中期ビジョンにあたると思っております。今年は五カ年計画の3年目、中間年です。目指す学力は、県平均よりもプラス5ポイントが大きな数値目標でござ

ございますので、それに向けて授業力向上研修会や、1年生の研修会、学力テストを行っております。

ただ、1年ごとに小学校や中学校の結果が変わってきていることについては、教育委員会による共通項目としての指導が十分ではなかったと思っております。以上でございます。

○**奥田委員** 中期目標というのは数値がどうこうではなくて、その数値に向かってどれだけのことを行うかという中身を明確にすることが必要なわけです。いつまでの目標はこれですと言っても、内容は伴わないはずですが、だから、これを行うから、必ずこうなるはずだという、具体的なものを出される必要があると思います。

○**佐藤教育長** それぞれの学校の課題を明確にして、分析して徹底させることが欠けていると言われることは、もうおっしゃるとおりだと思います。それについては我々も課題意識を持って動いていこうとしていますので、本当に期待してください。よろしくお願いします。

○**木曾委員** 学力向上は、親としてはとても期待するところです。学校は今、エアコンを設置していただいて、とても勉強しやすい環境になり、これで学力は高まるだろう、結果が出るだろうと思います。

市長の最初の挨拶にありましたように、これからの時代はICTが欠かせないコンテンツだと思うのですが、今後の活用や現状は、どのようになっているのですか。

○**豊田教育指導課長** まず、ICTの本市の活用状況でございますが、本市では尾道教育みらいプラン2支援事業ということで、情報教育推進校として御調中央小学校と瀬戸田中学校を指定しておりまして、そこに41台ずつのタブレットを導入して先進的に研修をしております。研修会場としても活用して、広く市内に広めております。そのため、先ほどの瀬戸田中学校での公開研究会は、こういった取組の効果があるのとらえております。

また、中学校の学力が今年度、向上しつつあると申し上げたのは、先ほど豊田委員さんも言うていただきましたが、中学校の方が少し授業改善が進んできたという傾向がございます。これはタブレットやパソコンを活用して興味関心を持たせて主体的な学びにつながるような工夫が見えてきているということも原因だと思っております。

また、先生方もICT、タブレットを活用していくことが子供たちに指導していく上で必要ですから、市教委としても、校務用のパソコンを、ノートパソコンだけではなくてタブレット型に置きかえて、授業でもっと活用できるよう

に環境整備を進めているところでございます。

○平谷市長 昔の地理の先生は、行ったことがないのに行ったことのような説明をしていました。でも今は全部画面でその場所を実際に見ることができる時代になっている。実際にそういった学びについては、国も課題意識を持っている。

例えば、大学入試は、スマホを持って入らせて入試をする時代になるらしい。どのような形でスマホを使って課題に対応していけるかということが求められる。Googleに話しかければ何でも教えてくれるような世の中になっている中で、子供たちに求められている力がこれまでとは違ってくる。だから今、国は、子供たちに一斉にICTを求めている。そうすると、学校の先生の授業ではない授業を、直接、子供たちが個別で受けるようになるので、Society5.0という時代における学びは、もう極端に変わってくるが見えているので、それに対応できる教育環境の整備を行う必要があると思っています。

今は小さな子供がYouTubeを見ている。私たちの子どもの頃、60年前はテレビはなかった。だから今の子供たちが育っていく、例えば20年後や30年後は、全く別の社会になっていると思う。その社会の中で生き延びていくための基礎的な力を、就学前も小学校も中学校もこれからどうつけていくかということになっていくのだろうと思います。

もう時代が変わってきていることを実感しています。車も今後はスマホが鍵になるようです。そういう時代感覚で進んできているので、子供たちはそういうものを日常に見て育っていくので、学校ではどきどきするような、何を教えてくれるのかということがないといけない。それに対応できる先生の資質は、大変だけどやりがいがあると、少し思っています。

○豊田委員 ICTと合わせてグローバル化も進んでおりますけれども、中学校で英語の授業参観を見させてもらおうと、オールイングリッシュに近い形で授業をしておられるところもありますし、相変わらず、日本語が中心の授業もあります。特に4領域、聞く、話す、読む、書くのうち、話すことが大事だと思っています。

今、外国から観光客がたくさん来ています。土日などはサイクリスト以外の観光客も多いです。そういう場で少し英語で話ができたらいいなと思いますけれども、英語教育として英語を話す場を市教委が設定するなど、新たな英語教育へ進む鍵がありますでしょうか。

○豊田教育指導課長 市長、教育指導課長。まず英語教育は、これから本当に重要になってくると思っています。そのためにまず、市内の県立の高等学校と

連携をして、より英語教育の充実に向けて取り組んでおります。今年度で言えば、8月に中学校の英語の先生と一緒に英語教育にかかわっての研修会を合同で実施をいたしました。

また、繰り返し申し上げます授業力向上研修会の英語科において、尾道東高等学校には英語の指導教諭の先生がおられますので、その先生のオールイングリッシュの授業に参加させていただいております。

また、高等学校の先生に中学校の授業力向上研修会を見に来ていただいたり、日比崎小学校が英語の授業を行ってやっておりますが、そこにも来られたとのこと。より専門性の高い高等学校の先生と協議をしながら、中高を見通した指導をしていきたいと思っております。

また、話すことについては、「みなと祭」において英語ボランティアとして尾道駅前で中学生が、外国人の観光客に尾道の様子を紹介するという取組を行っております。市内の幾つかの中学校では総合的な学習の時間や英語の時間を活用して、外国の方と英語で触れ合う機会を設けていると聞いております。

○**平谷市長** 台湾の嘉義市や金門縣の子供たちと交流していますが、台湾の子供たちがつけている英語力と日本の子供のつけている英語力を比べると、若干、台湾のほうが積極的で、少し進んでいるかな。

○**杉原学校教育部長** 市長、学校教育部長。台湾の方が積極的です。英語力は日本の子供も同じぐらいです。

○**平谷市長** 日本の子供は台湾や中国の子供たちと比べたら少し引込み思案なので、自信をつける意味からも英語力をつけていく必要があると思う。今の尾道の教育環境の中で、広島県東部では1校、尾道東高校国際教養学科がスーパー英語校として指定されている。グローバルは特別なことではなくて、もうスタンダードなんだという意味合いで、高等学校と中学校でそれに対応できるような仕組みを話している。来年の2020年から小学校では、英語が教科として入ってきます。そうすると今のパソコンのような感じで、VoiceTraなどのいろいろな翻訳を使う取組がもっと重要になると思います。

○**奥田委員** 2日前に日比崎小学校の研究授業で、英語の授業を見に行かせてもらいました。市長さんも言われたのですけれども、生徒たちにとって台湾の小學生たちと交流したことが非常にいい刺激になって、勉強のモチベーションになっていると聞きました。本当に楽しそうに英語を学んでいる姿を見まして、やっぱり実際に英語で話し合えるという機会があることが、すごく勉強のモチベーションになるのだなと思いました。

研究発表の中で子供たちが英語発表をしてくれました。1人3分ぐらいで尾

道のいいところを3人出て紹介するのですが、尾道の有名な場所などを紹介するのかと思ったら、1人は東珍康のラーメンがおいしいですと言い、1人はぼっぼの湯がいいと言い、もう1人は啓文社に行って本を読むのがいいと言い、そんなユニークな話でした。そういう発表を聞きながら、来年度から小学校に英語が入りますが、やっぱり楽しく自由に、本当に英語はおもしろいんだなど実感させる取組が必要だと思いました。

その発表を聞いて、尾道市で子供たちの英語コンテストをしてみたらどうかと思ったのですが。昔は行っていたそうですね。英語のスピーチカプラス発想でコンテストを行うと、大きな刺激となって、それを目指してまた学校でも頑張ろうという気持ちになるのではないかと思います。小学校に英語が導入されることに伴って、児童の英語スピーチコンテストを行うと、また盛り上がるのではないかと思います。また検討していただければと思います。

○平谷市長 この新開の中にもたくさん外国人が来ているので、あるお店の大將にポケットクでコミュニケーションを取るように言うと、いやいや、それでは心がつながらないと言って英語を勉強しています。片言でもいいからと、少しずつ商店街の皆さんは、英語の勉強をされています。渡船のおじちゃんは「ハウマツチ」と聞かれるので「ワンハンドレッド・テン」と言うので教えてくれました。外国の人が訪れて、少しずつ慣れながらというところですが、そういった社会が日常になってくる子供たちがつける力として、特に英語は共通語ですので、充実した教育になるように、連携して取り組みたいと思います。

○村上委員 統合型校務支援システムのことをお聞きしたいのですが、これを導入すると事務処理がすごく改善されて、先生方が子供に向き合う時間が増える。ひいては保護者が一番気にしている学力が上がるのではないかと思われるのですけれども、他市の導入状況や、その評価については何か聞いておられますか。

○小柳学校経営企画課長 市長、学校経営企画課長。現在、本市において統合型校務支援システムの導入を進めておりますが、他市の状況ですけれども、平成31年3月現在の文部科学省の調査です。県内では、広島市、廿日市市、庄原市、神石高原町の3市1町が既に全校で導入しております。そのほかに5市3町が全校導入にはなっておりませんが、現在整備を年度計画で進めておられます。

その中で、広島県の整備率、整備している学校の割合は、県立学校も含めると52.9%でございます。今現在も尾道市と同じように進めている市町もありますので、来年度以降はもっと整備率が上がるのではないかと考えております。

す。

他市の評価ですけれども、例えば広島市のように、もう5年以上導入しているところでは、もうなくてはならない存在というか、先生方は、ほぼ100%の方が使いこなしているという状況で、業務負担の軽減について実感を持っていると聞いております。他の市におかれましても、導入されている市から、例えば導入されていない市へ異動したときに、何でこの市は導入されていないのかと思われ、逆に業務負担を感じられることもあると聞いています。ぜひ本市においては、先ほどもありましたけども、先生が目線に立って使いやすい、先生にとって働きがいがある。また生き生きと働いていただける。そして、子供に向き合う時間が増えまして、最終的には教育の質が向上されて学力が上がるということを目指していきたいと思っております。

○村上委員 そのシステムのデモと言いますか、内容については直接確認されましたか。どうでしたか。

○小柳学校経営企画課長 市長、学校経営企画課長。もちろん見ております。私たちが見た後、県内に導入している実績のある業者については、今年7月に校長先生方にも見ていただきました。教育委員会会議でも報告させていただいておりますように、業者選定は、公募型プロポーザルで、3者が応募してくださいましたので、適正に選定委員会を開いて選定しております。

○奥田委員 私も、この支援システムの初期的なものだと思うのですが、20年ぐらい前に三原東高校へ勤務していたときに、このようなシステムがありました。一番良かったのは、成績を出すときに、既に入力したものが、自動的に打ち出されるので、手書きで書く必要がなく、コンピューター上でどんどん打ち出せることが非常に便利だと思いました、それまでは全部手書きで一人一人書いていました。

ただ気をつけないといけないのは、コンピューターを過信しすぎて、チェックを甘くすると、間違った情報が出てしまいます。それから成績などを入力するときは、しっかり教員同士で情報を共有しながら入力をしていかないといけません。こういう基準でこの生徒には何点配分、何点配分だからこの評価になるというような、横の連携がしっかりできると、教員同士の事務の進め方の共有にもなると思います。そういう点で、いい部分はかなりあると思うのですが、ミスをすると大きな混乱を引き起こすという危険性もあることを私は感じております。

○平谷市長 この統合型校務支援システムは、各自治体で採用しているメーカーが違うのでしょうか。

○小柳学校経営企画課長 市長、学校経営企画課長。私が把握している中では、県内で導入されているのは4つの業者です。その中には1自治体にしか入っていない業者もあれば、数自治体入っておられる業者もあります。私どもとすれば、できるだけ他の市町に異動したときに影響が少ないよう、同じ業者でしたらうまく仕事ができるのではないかという思いも込めて業者選定をさせていただいております。

○平谷市長 業者によって内容やシステムの能力の違いはあるのですか。

○小柳学校経営企画課長 市長、学校経営企画課長。ほぼどこの業者も同じものができるようになっております。ただ先生目線で作られているのか、それとも情報エンジニアの目線で作られているかということは、ある程度トップ画面を見たり、ワンクリックやツークリックで入っていけるかなど、そういったところを見ればわかるのですけれども、実質的には同じものが、どの業者も対応できます。

○平谷市長 実際に現物を見たわけではないので、統合型校務運営システムそのものについてはわからないことが多いのですが、実際はパソコンができれば、成績の数字を入れておけば、全部同じ機能を持たせるわけだけど、統合型の最大のメリットは何ですか。

○小柳学校経営企画課長 市長、学校経営企画課長。最大のメリットは、例えば一度単元テストや、中学校で言うと中間・期末テストの結果を入力しますと、それが最終的には指導要録まで一気に反映できます。1つのシステムの中で大きな作業をしなくても、通知票、指導要録等にすべて反映できることが大きなメリットだと思います。

○平谷市長 はい。わかりました。

○豊田委員 大変、災害の多い日本になってしまいましたが、避難をした場合に、体育館を使うことも増えてくるかと思うのですけれども、例えば体育館に空調設備を少しずつ設置していくとか、特別教室の理科室などにも整備をしていく計画はあるのでしょうか。

○末國主幹（学校施設整備担当） 市長、学校施設整備担当主幹。体育館などの教育施設につきましては、災害時には避難所としての機能も有しております。特に夏場については非常に高温となることから、空調設備の必要性は課題であると思っております。しかし、先ほど委員もおっしゃられたように、なかなか屋内運動場、体育館に空調設備を設置するとなりますと、高圧の受電設備を新たに設置する必要があります。大型の空調設備の場合は、設置が難しいといった課題も伺っております。

また設置後の維持管理費等のことも考えますと、なかなかすぐに取り組むことは困難で、今のところ計画としてはない状況でございます。もちろん将来的な課題であると認識しております。

特別教室につきましては、今、どうしても窓が開けられないということで、音楽室にはエアコンを設置させていただいているのですが、その他の特別教室については、今のところは、まずは様子を見させていただいております。現在、設置をした空調設備の経費がたくさんかかっているかということも含めて運用状況を確認しながら、また要望等の状況も勘案して検討してまいりたいと思います。以上です。

○豊田委員 ありがとうございます。

○佐藤教育長 体育館であれば、冷風扇のようなものの検討や、また特別教室の利用が少人数であればエアコンが入っている教室を活用するという対応を市長部局から依頼されましたので、そういった対応をしたいと思います。

○平谷市長 そのほか、ございますか。

○木曾委員 学校は基本的に避難所になっていると思うのですが、避難をされる方の中には足腰が悪い方や障害を持たれている方もいて、なかなかお手洗いにいくのもお一人では難しい。また、和式は使用ができないので避難できないという方もいらっしゃると思うのですが、洋式化はどのようになっていますか。

○村上委員 関連するので聞きます。トイレの洋式化をされていますが、避難所のトイレとして活用した場合、昨年西日本豪雨のときのように、断水したときにはトイレの使用はどのようになりますか。

○末國主幹（学校施設整備担当） 市長、学校施設整備担当主幹。まず、木曾委員さんから御質問のありました屋内運動場のトイレについてでございますけれども、決して基数が満足行くものではなく、例えば古い体育館によってはトイレが1基しかないというところもございます。男女兼用のトイレもございますので、男女兼用であっても洋式が使えるように、今年度中には工事が完了するという運びでございます。

しかしながら、災害時に断水するような、インフラにダメージを受けた場合の対応につきましては、今のところ、なかなか対応ができていない状況でございます。例えば、校舎に防火水槽が設置されている場合でございますら、しばらくの間は使えるかもわかりませんが、そういった場合を除いたら、プールから水を汲んでタンクに入れるなど、そういった対応になってくるものと考えております。以上でございます。

○平谷市長 学校の施設だけで避難所が全部賄えるものでもないし、随時ということになると思うのですが、体育館における空調の関係は、今の状況では少し難しいので、それ以外の教室等で対応をさせていただきたい。屋内運動場のトイレにつきましては、本年度末で全てに洋式化が完了しますが、それだけでは賄えないと思うので、それは市長部局と連携しながら、避難所対応をしていけたらと思っているところです。

さまざまな形で、今、児童生徒の学力を確実につけていくため、将来的なこと、それから環境整備も含めての取組やご意見をいただきましたが、今後とも教育委員会と市長部局が連携して、必要なものを最優先で進めて取り組んでいくということで御理解をいただけたらと思いますが、よろしいでしょうか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○平谷市長 それでは次に、協議3、その他を議題といたします。説明をお願いいたします。

○末國主幹（学校施設整備担当） 市長、学校施設整備担当主幹。私からは、その他といたしまして、旧市内、3つの小学校の移転統合を含めた耐震化の今後の方針について、御説明をさせていただきます。

懸案となっております久保小学校、長江小学校、土堂小学校の3小学校の移転や統合を含めた検討の結果と今後の方針について、資料に沿って説明をさせていただきます。

久保・長江・土堂小学校の耐震化に係る検討結果についてという資料をごらんください。まず各小学校を取り巻く現状についてでございますけれども、各校の校舎の耐震性につきましては、レジュメにお示しのとおりでございます。

I s 値は耐震性を示す指標でございます、その値が高いほど耐震性があるというものでございまして、国交省は0.6、文部科学省は0.7以上という数字を求めています。現在、3小学校ともこれを下回っている状況でございます。また、土砂法の警戒区域や特別警戒区域の指定状況についてでございますが、久保小学校は敷地東側の一部、給食棟付近が警戒区域に指定見込み。長江小学校につきましては、今年の豪雨災害でも被害がございましたけれども、敷地東側の斜面が特別警戒区域に指定されておりました、土堂小学校につきましては、敷地の一部と後背地が既に特別警戒区域に指定されております。また、3つの小学校の児童数につきましては、将来的に減少していくことが予想されている状況でございます。

これまでの取組状況についてでございますが、当初はそれぞれの学校敷地での校舎の耐震化を検討しておりました。その検討を進めた結果、久保小学校に

については校舎の老朽化により耐震化しただけでは長期間の使用に耐えられないことから、現地建てかえという方針をお示しし、長江小学校、土堂小学校については、現地での耐震化が難しいことや土砂法の警戒区域、特別警戒区域の状況を含めた要因などから、長江中学校の敷地への移転を優先して検討し、またそれが困難な場合は久保小学校の敷地へ、統合を含めて移転を検討する必要があるという旨を御説明してきたところでございます。

しかしながら、教育委員会といたしましては、それらを最終的な方向性としてお示しすることができておりませんで、これまで検討を行ってまいりました。具体的な検討を進めるに当たりましては、長江小学校、土堂小学校については、まず、長江中学校敷地への移転、久保小学校につきましては現在地での建てかえの可否について検討を行いました。

検討を行うに当たって前提条件といたしましては、子供の安全・安心を最優先することと、極力中学校への影響を少なくすることとでございます。検討の結果、最短でのスケジュールを想定した場合、長江中学校の敷地については具体的な手続を行う以前に、中学校の統合協議、準備にかなりの時間を要するものと考えられますことから、教育委員会といたしましては、事業速度が最も早く、不確定要素の少ない久保小学校敷地へ3小学校を統合した新設校を整備するという方針で進めてまいりたいと考えております。

なお、校舎の完成スケジュールは最短で対応することができるとすれば、令和5年4月を目指せるのではないかと考えております。

また、現在、各校へ通学されている児童の皆様の安全対策についてでございますが、これまで特に耐震化のできない校舎については、構造上の弱点となっている柱などを恒久的に補強することで対応できないかということで、できるだけ校舎の中にいていただく方向で検討を進めてまいりましたが、これについて、安全を確実に担保し得るものではないという判断に至りましたので、安全・安心を確実に確保するためには近隣の学校へ避難していただくことが一番最善、確実であろうという判断をさせていただいたものでございます。具体的な移転先については、まだ未調整ではございますが、空き教室が一定数確保できる近隣校を想定して栗原小学校と山波小学校を御提示したところでございます。

この方針についてでございますが、これまで保護者の方や地域の皆さんに御説明をさせていただいた中で、移転までの安全対策としてお示ししたこの近隣校への転校につきまして、皆様より特に大きな不安でありますとか、不満の声を伺っております、見直しを含めて対応が必要な状況であると、今、考えて

おります。

また、それぞれの地域へ学校を残したいという思いも非常に強くお伺いしております。引き続き皆様の御意見を伺いながら、丁寧に説明に努めてまいりたいと考えております。以上でございます。

○平谷市長 それでは、御意見などがございましたらお願いします。

○豊田委員 先ほどの御説明を伺いましたのと、先日来ずっと新聞報道等で目にしておりますけれども、やはり近隣校へ行くことについては、転校が2回になります。それで子供の心理などを考えたときに、これは難しいなと思ったのです。もちろん今いる学校におれないわけですから、それは仕方がないところもあるのですが、子供たちの不安や保護者の方のいろいろな懸念されることを鑑みたくて、先ほど見直しを検討するとおっしゃられたのですけれども、もう少し具体的に伺えますか。

○佐藤教育長 今、検討に入った内容です。実は11月12日に久保小学校の育友会の皆さんに説明した際に保護者の方からは、久保中学校を活用して何とか2年間、久保小学校を維持できないかという代替案のような御意見がありました。久保中学校においては、今、8教室ぐらい普通教室がありますので、そのことも含めて、その可否について検討を始めたところです。

土堂小学校の育友会については、今は統合も反対、転校も反対ということですので。こちらのほうは千光寺公園のグラウンドに移転できないのかという話をいただいております。これについては、千光寺公園のグラウンド自体が都市公園の指定を受けており、当初に検討した経過もありますけれども、それについては難しいという判断で一旦排除しておりました。そのことについて、大阪で1つの事例があることも確認ができましたので、それに向けて可能かどうか、これは国の機関の判断もありますが、今検討に入った状況でございます。

長江小学校についても長江中学校の敷地や定時制の尾道南高校の活用という御意見を昨日の長江地域の説明会で頂きました。その可能性について、今、検討に入ったという状況です。

我々は子供の安全・安心をまずは第一に考えています。今、令和3年4月の転校を提案しておりますが、さまざまなご意見を頂く中で実際に各校を存続したままの移転が可能なのかどうかも含めて、検討に入ったという状況です。

○豊田委員 はい、わかりました。

○奥田委員 今、教育長さんが説明されましたように、仮設的なものや中学校との共存を考えながらということですが、要は各学校がそれぞれの学校の体制のまま移動できる。久保小学校であれば久保小学校の校長、職員、生徒と、土

堂小学校であれば土堂小学校でまとまって、長江小学校であれば長江小学校でまとまって移動するというのが、やはり中長期的に見ると必要ではないかと思えます。と言いますのは、子供たちは、やはりいろいろと不安になりますので、そのときに教えてもらっている担任の先生であるとか校長先生と一緒に動けることができれば、まだ幾らか心の安らぎと言いますか、どうあっても不安は不安でしょうけど、良いのではないのでしょうか。教員も子供たちのことをよく知っていますので、子供たちがどういう状況にあるかをその職員であれば、顔の表情を見てわかることもあると思うので、できれば仮設等へ移動する場合には、そういうシステムで行うことが良いのではないか思っております。

○村上委員 実は2週間ぐらい前に土堂小学校の保護者の方からお電話がありまして、実は子供が暁の星と広大附属三原小学校へ行く予定だったのだけど、土堂小学校が気に入って土堂小学校へ行った。暁の星へは、もう入学金も払っていたのだけれど、家族で話し合っただけで土堂小学校に行きました。今さらこんなことを言われても、暁の星に通えるわけでもない困っておられる。教育の質をそのまま何とか保てたらいいのですけれどもということをお話されてきました。将来的に、もう統合はやむを得ないだろうということもおっしゃっていました。先ほど奥田委員さんも言われたように、今のままの形で土堂小学校をどこかに移せないか。私もそのように、何とかならないものかと思えます。

○平谷市長 今回のことは全ての学校の子供たちにいえるのですが、尾道市の考え方として、想定される南海トラフの巨大地震、東日本大震災以降も市民の安全・安心を守るという中で、例えば因島も御調も、それから旧尾道も、校舎の耐震化をすることを基準にして、ずっと取り組みをしてきています。学校の耐震化を進めている中で、今の3校だけが耐震強度がないため、教育委員会としても、子供の命を守ることを最優先にいろいろと検討をして、さまざまな工夫を重ね、今のままでは子供を安全な教育環境の下で学ばせることができないとして判断されました。また、それぞれの学校教育の取組が地域の歴史となっており、それが大切なものであることを理解したうえで、教育委員会として判断をされています。尾道市としても、先ほどの奥田委員さんや村上委員さんが話された内容を考慮して、保護者や地域の方に丁寧に説明をし、早く安全な環境の場を提供できればと思っています。このたびの議会でも質問が出されていますので、各議員の皆様にも丁寧に説明し、保護者や地域の方にも丁寧に対応していただきたいということが今の尾道市、私たちとしての捉えだと思っています。

○佐藤教育長 丁寧に、合意形成が図れるように努力していきます。

○平谷市長 先ほどのように、さまざまな御意見があることは私にも入ってきています。昨年の4月の段階で、耐震強度がなく安全が確保できないので転校された方もおられます。この状況を放置しておくのかということも行政に突きつけられているという実態もございます。そのため、教育委員会では子供たちの安全を最優先して取組をされています。向島中学校も、そのために校舎を解体し、全ての学校で安全な学びを確保する取組をされています。対応についてはさまざまな意見がありますが、丁寧に対応していただきたいと思います。

その他に何かご意見等はございますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○平谷市長 ないようですので、以上で会議を終了したいと思います。

○齋藤庶務課長 それでは最後に、会議の主宰者であります市長から、本日の会議の総括をお願いしたいと思います。

○平谷市長 短い時間でしたが、教育は人づくりということで、非常に大切なことだと思います。時代が大きく変わっている背景の中、求められる教育の内容に対応していく現場の先生方は、20代から60に近い方までの異年齢の集団です。新たに英語教育が入ります、ICTが入りますという状況の中で、保護者や地域の期待に応えるため賢明に取組をされていますが、働き方改革の推進など、さまざまな課題が教育現場にあります。

学校を1つのチームとして、異年齢の個性の豊かな先生たちが能力を持ち合いながら子供と接して明るい学校を作ってほしいというのが皆さんの願いだろうと思います。

そして今、子供たちの安全を守るために果たすべき責任として、大人の側に安全な場所を提供することが求められていると思いますので、丁寧な説明をしながら取り組んでいただきたいと思います。今日は本当にありがとうございました。

○齋藤庶務課長 それでは本日の協議は全て終了いたしました。

以上をもちまして、令和元年度第1回尾道市総合教育会議を閉会いたします。

○平谷市長 ありがとうございます。

午後2時30分 閉会